



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植木 豊

TEL 03-6838-6101

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,180,225	8.6	1,010,867	2.3	611,935	△11.1
26年3月期	2,927,760	0.5	987,587	31.6	688,415	22.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,941,073百万円 (133.0%) 26年3月期 832,927百万円 (△34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.91	24.10	8.6	0.5	31.7
26年3月期	28.18	27.12	11.6	0.5	33.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15,052百万円 26年3月期 15,491百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	189,684,749	9,800,538	4.3	322.86
26年3月期	175,822,885	8,304,549	3.6	253.25

(参考) 自己資本 27年3月期 8,161,121百万円 26年3月期 6,457,311百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,654,958	2,619,227	△903,401	27,840,775
26年3月期	△2,286,042	10,607,483	△305,744	19,432,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	157,448	23.0	2.6
27年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	183,797	30.1	2.6
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		29.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	— 630,000	— 2.9	— 25.42	

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成27年3月末における発行済株式数を採用しております。
当社第十一回第一種優先株式の取得請求に伴う発行済普通株式数の増加を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.1-32「(7)【会計方針の変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	24,621,897,967 株	26年3月期	24,263,885,187 株
27年3月期	11,649,262 株	26年3月期	13,817,747 株
27年3月期	24,368,115,969 株	26年3月期	24,189,669,565 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	377,777	19.2	350,922	19.2	349,438	20.8	349,001	22.0
26年3月期	316,886	20.8	294,294	22.0	289,031	22.5	285,861	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.11	13.74
26年3月期	11.53	11.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	6,603,104	5,096,205	5,096,205	4,897,237	77.1	198.15	198.15	
26年3月期	6,251,324	4,900,417	4,900,417	4,897,237	78.3	188.90	188.90	

(参考)自己資本 27年3月期 5,092,385百万円 26年3月期 4,897,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
第十一回第十一種優先株式	—	10.00	—	10.00	20.00	6,437
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,910
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	
28年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 1 - 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 1 - 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 1 - 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1 - 4
2. 企業集団の状況	P. 1 - 6
3. 経営方針	P. 1 - 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 1 - 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 1 - 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 - 15
5. 連結財務諸表等	P. 1 - 16
(1) 連結貸借対照表	P. 1 - 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 - 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 - 23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 1 - 25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 1 - 25
(7) 会計方針の変更	P. 1 - 32
(8) 未適用の会計基準等	P. 1 - 32
(9) 表示方法の変更	P. 1 - 32
(10) 注記事項	P. 1 - 33
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(税効果会計関係)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
6. 個別財務諸表	P. 1 - 50
(1) 貸借対照表	P. 1 - 50
(2) 損益計算書	P. 1 - 52
(3) 株主資本等変動計算書	P. 1 - 53

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

当社は、平成 27 年 5 月 26 日（火）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び音声については、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、地政学的リスクの高まりや原油価格下落に伴う影響には注視を要する状況となっております。

米国経済は景気回復が続いており、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しがみられました。先行きは、金融政策正常化の動きに伴う影響には留意する必要があるものの、底堅い回復が続くことが期待されます。

欧州経済は、英国での堅調な回復に加えて、ユーロ圏においても緩やかな回復が続きました。今後も緩やかな回復基調は維持される見通しですが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨や高水準の失業率、ロシア経済減速の影響、金融政策の動向などに留意が必要な状況が続いております。

アジアでは、中国経済はテンポを緩めつつも安定した成長を続けました。今後もこの傾向は継続するとみられますが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市況の弱含みなどもあり、成長ペースが鈍化していく可能性も意識されるようになっております。アジア経済全体としては、欧州向け輸出の弱含みなどもあり、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、原油価格下落による内需の押し上げ効果が期待される一方で、米国の利上げに伴う通貨安などの懸念材料もあることから、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、緩やかな回復基調が続くなかで雇用環境や企業収益の改善がみられました。先行きは、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まりや円安傾向が定着する中での輸出増加などを支えとして、持ち直しの動きが継続していくことが期待されます。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比 2,124 億円増加し、2兆2,477 億円となりました。

みずほ銀行及びみずほ信託銀行2行合算ベース(以下、「銀・信」という(1))の業務粗利益は、前年度比 1,228 億円増加し、1兆6,297 億円となりました。顧客部門は、国内・海外ともに好調であった非金利収支の伸びを主因に、613 億円の増加となりました。市場部門等は 615 億円の増加となりました。また、「銀・信」の経費は、コスト構造改革等の経費削減努力は継続するも、粗利益増強のための戦略経費の投入や消費税増税、円安等の増加要因により、前年度比 440 億円増加し、9,083 億円となりました。

みずほ証券連結ベース(以下、「証」という)の純営業収益は、前年度比 723 億円増加し、3,955 億円となりました。

以上の結果、連結業務純益は前年度比 1,326 億円増加し、8,769 億円となりました。

連結与信関係費用は、46 億円の費用計上となりました。

連結株式等関係損益は、前年度比 548 億円増加し、1,319 億円の利益となりました。

「証」の当年度の連結当期純利益は前年度比 74 億円増加し、586 億円となりました。

以上の結果、当年度の連結当期純利益は前年度比 764 億円減少し、6,119 億円となりましたが、年度計画 5,500 億円に対しては約 111%の達成率となっております。

平成 27 年度の連結業績については、経常利益 9,800 億円、当期純利益(2) 6,300 億円を計画しております。

(1)平成 25 年 7 月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しております。みずほ銀行(「銀」)の過去計数は、合併前のみずほ銀行の第 1 四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第 1 四半期の計数、合併後のみずほ銀行の第 2 四半期及び下半期の計数を単純合算しております。

(2)平成 27 年度連結業績計画における当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 13 兆 8,618 億円増加し、189 兆 6,847 億円となりました。これは、主に貸出金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 7,187 億円減少し 43 兆 2,787 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 4 兆 1,137 億円増加し 73 兆 4,151 億円となりました。一方、預金につきましては前年度末に比べ 8 兆 7,020 億円増加し、97 兆 7,575 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 1 兆 4,959 億円増加し、9 兆 8,005 億円となり、うち株主資本は 6 兆 1,311 億円、その他の包括利益累計額は 2 兆 299 億円、少数株主持分は 1 兆 6,355 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により 6 兆 6,549 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等により 2 兆 6,192 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により 9,034 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 27 兆 8,407 億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

当期より、新たな株主還元方針として、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、連結業績の状況等を勘案し、前期より 1 円増額した 7 円 50 銭（中間配当 3 円 50 銭及び期末配当 4 円）とさせていただきます。また、第十一回第十一種優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とさせていただきます。

普通株式	1 株当たり	4 円（期初配当予想より 50 銭増額）
中間配当金と合計の年間配当	1 株当たり	7 円 50 銭（前期より 1 円増額）
第十一回第十一種優先株式	1 株当たり	10 円
中間配当金と合計の年間配当	1 株当たり	20 円

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期についても、引続き、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

年間配当予想につきましては、当期と同額の 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。また、優先株式配当予想につきましては、所定の配当とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1 株当たり年間配当金	7 円 50 銭
	うち中間配当金	3 円 75 銭

第十一回第十一種優先株式

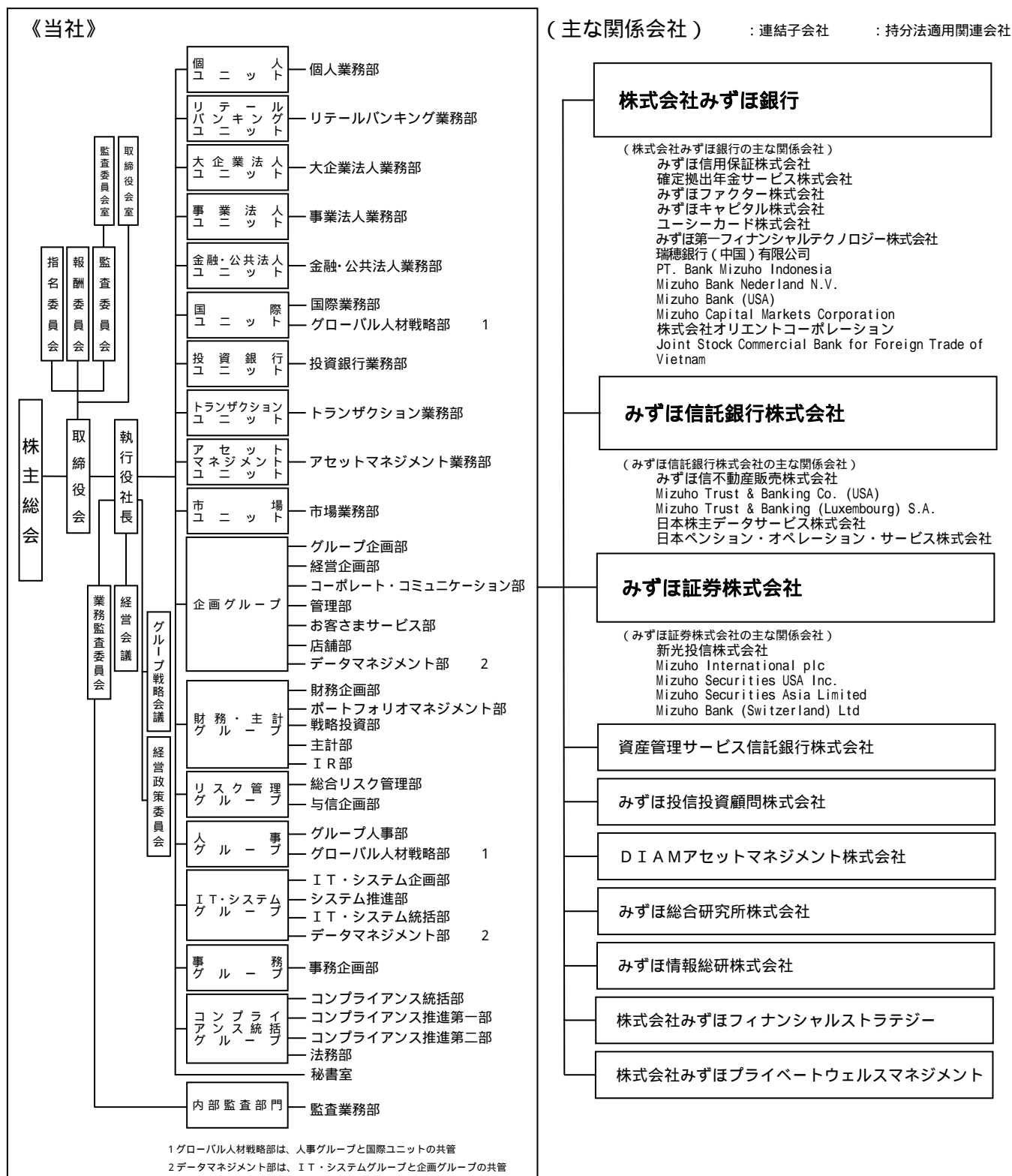
	1 株当たり年間配当金	20 円
	うち中間配当金	10 円

2. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ(当社及び当社の関係会社。以下「当社グループ」という)は、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っています。

これを図示すると以下の通りとなります。

(平成27年3月31日現在)



(注) 平成27年4月1日付で、以下の組織変更を実施いたしました。

1. 「グループ企画部」と「経営企画部」を再編し、「戦略企画部」と「企画管理部」を設置いたしました。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区	信販業務	21.5 (21.5)	東証市場第一部

議決権の所有割合欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、〈みずほ〉として行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほ Value から構成される『〈みずほ〉の企業理念』を制定しております。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに〈豊かな実り〉をお届けしてまいります。

1. 基本理念：〈みずほ〉の企業活動の根本的考え方

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

2. ビジョン：〈みずほ〉のあるべき姿・将来像

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼 No. 1 の 〈みずほ〉
2. サービス提供力 No. 1 の 〈みずほ〉
3. グループ力 No. 1 の 〈みずほ〉

3. みずほ Value：役職員が共有すべき価値観・行動軸

1. お客さま第一 ～未来に向けた中長期的なパートナー～
2. 変革への挑戦 ～先進的な視点と柔軟な発想～
3. チームワーク ～多様な個性とグループ総合力～
4. スピード ～鋭敏な感性と迅速な対応～
5. 情熱 ～コミュニケーションと未来を切り拓く力～

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成 25 年度より 3 年間を計画期間とする新しい中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』をスタートいたしました。この計画は、内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融の姿を目指す新生〈みずほ〉に向けた積極的な取組策であり、その中で、〈みずほ〉のあるべき姿・将来像としてのビジョン、新しい金融に必要な要素や〈みずほ〉の現状分析を踏まえた対応の方向感も反映した「5つの基本方針」、さらに、この方針を具体化した事業戦略、経営管理・経営基盤等における戦略軸としての「10の戦略軸」を、以下の通り設定しております。

【〈みずほ〉のビジョン（あるべき姿）】

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼 No. 1 の〈みずほ〉
2. サービス提供力 No. 1 の〈みずほ〉
3. グループ力 No. 1 の〈みずほ〉

【5つの基本方針】

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

【10の戦略軸】

〔事業戦略〕

- ①個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化
- ②フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮
- ③日本の個人金融資産の形成支援と活性化
- ④成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化
- ⑤日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大
- ⑥加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〔経営管理・経営基盤等〕

- ⑦潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化
- ⑧事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立
- ⑨自律的なガバナンスとリスク管理の更なる強化
- ⑩グループ共通のカルチャー確立に向けた新たな『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力 No. 1」に向けた取り組み

平成27年度は、中期経営計画最終年度として、競争優位の確立に全力を注ぐ1年と位置付け、計画達成に向け「銀行・信託・証券」一体戦略をさらに進化させるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に取り組んでまいります。

その一環として、「オーナー企業等との取引分野」、「大企業との取引分野」、「非日系優良企業との取引分野」、「アセットマネジメント分野」を4つの重点事業分野として定め、これらの事業分野に重点戦略統括役員を配置し、グループとして特に注力していく体制としました。今後、この戦略を着実に推進し、当分野における競争優位性の確立に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、平成27年3月にも公表しておりますとおり、資産運用ビジネスの強化を目的としたグループ資産運用会社の統合により、最高水準のソリューション提供力と国内トップレベルの預かり資産残高を有する、質、量ともに業界トッププレーヤーを目指していく方針を決定いたしました。そして、アセットマネジメント分野を、銀行・信託・証券に次ぐ「第4の柱」とし、グループ内の連携を深めることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにグループの総力を挙げてお応えしてまいります。

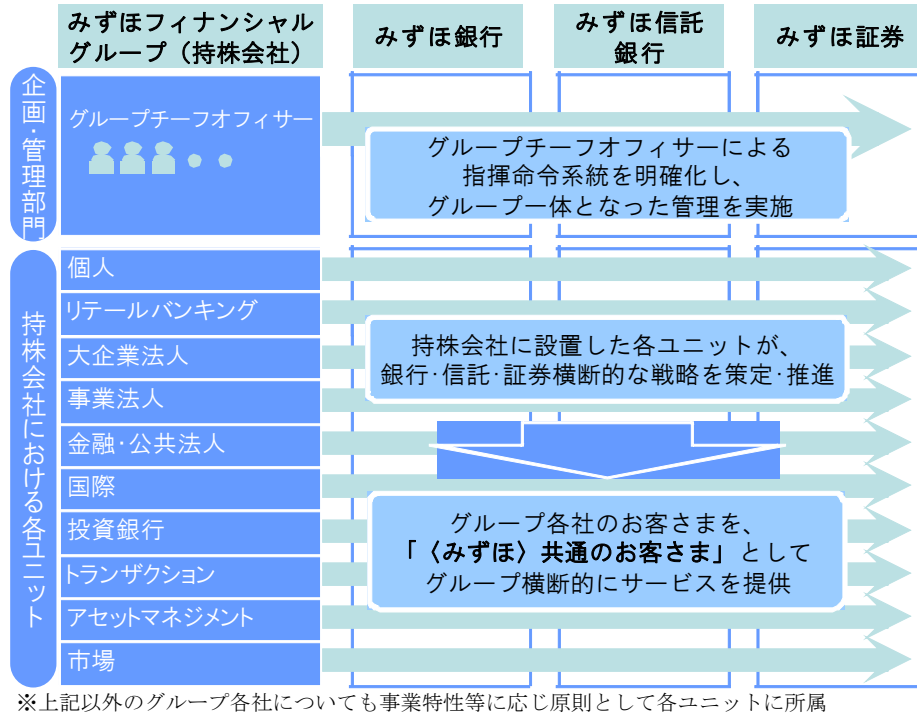
中長期的な取り組みとしましては、基本理念に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020」）の銀行カテゴリーにおいて、ゴールドパートナーに就するとともに、今後6年間にわたり、日本成長・再興の国家プロジェクトである「東京2020」を成功に導くべく、高いグループ総合力、強固で広範な事業基盤、および培ってきた産業知見等の専門性を活かし、「東京2020」関連ビジネスへの金融面でのサポートをはじめ、お客さまの新たなビジネス創出等に貢献してまいります。

なお、みずほ銀行とみずほ信託銀行の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

[事業戦略]

当社グループは、銀行・信託・証券やその他の事業分野にわたるグループ横断的なビジネス戦略を推進し、当社が戦略・施策の立案を行う、グループ運営体制を導入しており、具体的には10の「ユニット」を設置しております。

〈みずほ〉のグループ運営体制



各ユニットにおける事業戦略は次のとおりです。

(個人ユニット)

個人ユニットは、「お客さまに選ばれ続ける金融グループ」の実現を目指し、引き続き、金融商品・サービス提供力の向上に努めてまいります。また、SNS等を活用した新たなサービスの提供や、店舗における利便性のレベルアップ、他社との提携によるサービスの提供など、次世代の金融を見据えた取り組みも進めてまいります。

(リテールバンキングユニット)

リテールバンキングユニットは、「お客さまの永きに亘るビジネスパートナー」となることを目指し、お客さまのさまざまなニーズに対し、「法人・個人」一体、「銀行・信託・証券」一体での最適なソリューションの提供に努めてまいります。

(大企業法人ユニット)

大企業法人ユニットは、「銀行・信託・証券」一体でのグループ専門機能を結集したビジネスモデルにさらに磨きをかけ、お客さまの経営課題としての事業・財務戦略・資本政策にアドバイスを提供するとともに、最適なソリューションをグループ横断的に提供してまいります。

(事業法人ユニット)

事業法人ユニットは、お客さまの成長段階に応じた幅広い経営課題に対し、資金調達や海外事業展開、事業承継等、最適なソリューションを「銀行・信託・証券」一体となって提供し、多様なニーズにお応えしてまいります。

(金融・公共法人ユニット)

金融・公共法人ユニットは、金融法人のお客さまに対しては、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまに対しては、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、官民連携（PPP/PFI）等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。さらに、日本経済の重要課題である地方創生に向けた取り組みを継続してまいります。

(国際ユニット)

国際ユニットは、日系企業の国際事業展開のサポートに加えて、非日系のグローバル企業と、貸出のみならず決済取引や証券関連取引等、多面的取引を拡充することにより、長期的な関係構築に努めてまいります。また、引き続き、拠点ネットワークの拡充に力を入れるとともに、海外の地場金融機関や政府系機関等との業務提携にも積極的に取り組み、サービス提供力のさらなる強化に努めてまいります。

(投資銀行ユニット)

投資銀行ユニットは、各事業分野において、グループ会社各社が保有する高度な専門性を有機的に組み合わせた一体運営をさらに加速させることで、お客さまのあらゆるニーズにお応えする最適なソリューションの提供を行ってまいります。

(トランザクションユニット)

トランザクションユニットは、本部マーケティングの高度化等、大企業分野での総合提案力強化と「法人・個人」一体マーケット分野でのアプローチを強化してまいります。また、海外トランザクションバンキング総合提案営業体制を本格始動させ、アジアに進出されたお客さまへのトランザクションコアバンクを目指してまいります。

(アセットマネジメントユニット)

アセットマネジメントユニットは、グループ資産運用会社の統合に向けた準備・検討に加え、個人のお客さまに対する優良な運用商品の提供のほか、年金のお客さまの多様化するニーズにお応えする商品提供力・商品選定力の引き上げや、確定給付年金と確定拠出年金を一体で捉えた総合提案への取り組みを強化してまいります。また、地域金融機関の有価証券運用ニーズのさらなる拡大に向けたソリューション提供力強化等にも取り組んでまいります。

(市場ユニット)

市場ユニットは、「銀行・信託・証券連携による幅広い商品提供力を活かしたアジアトップクラスのグローバルマーケットプレーヤー」を目指し、引き続き、お客さまニーズに的確にお応えする商品供給・ソリューション提案力の向上、および安定的なポートフォリオ運営を行ってまいります。

以上の各ユニットの事業戦略を踏まえた、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における事業戦略は次のとおりです。

(みずほ銀行)

みずほ銀行は、国内最大級の顧客基盤を有するリーディングバンクとして、これまで培ってきた強みや特長をさらに高め、当グループ最大の強みであるグループ総合力を最大限に活かし、〈みずほ〉ならではの取り組みを通じてお客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

個人のお客さまにつきましては、商品・サービス提供の強化及び利便性の向上に努めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、高度なリスクテイク能力の発揮による資金供給機能の強化や産業知見・新商品開発能力等の独自性・優位性に立脚したソリューション提供能力の強化に取り組んでまいります。

海外のお客さまにつきましては、日系企業の国際事業展開のサポートに加えて、非日系のグローバル企業と、貸出のみならず決済取引等、多面的取引を拡充することにより、長期的な関係構築に努めてまいります。

(みずほ信託)

みずほ信託銀行は、グループ一体戦略を一層加速させるとともに、信託のプロフェッショナルとして、さらなる専門性の強化に努め、グループ全体のお客さまへのソリューション提供力の向上を図ってまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティング機能を最大限発揮するとともに、新規出店や人員の拡充により、資産・事業等の承継ニーズへの対応力をさらに強化してまいります。

法人のお客さまにつきましては、信託ソリューションを活用した課題解決型営業の展開や、不動産ニーズへの対応力強化等により、多様なニーズにお応えしてまいります。また、アセットマネジメント分野の「第4の柱」化に向け、グループ資産運用会社とともに一層の運用力強化に取り組んでまいります。

(みずほ証券)

みずほ証券は、グループ一体戦略を一層加速させるとともに、グループ全体のお客さまへ、これまで以上に付加価値の高い金融商品・証券サービスを提供してまいります。

個人のお客さまにつきましては、業界トップの国内店舗ネットワークのほか、インターネット、コールセンター等を通じて、株式・債券・投資信託・ファンドラップ等の多様な金融商品を提供するとともに、質の高い投資情報をタイムリーに提供してまいります。

法人のお客さまにつきましては、株式や債券等の引受、株式上場支援、各種財務・資本政策アドバイザー、M&Aアドバイザー、ストラクチャードファイナンス等、お客さまの事業戦略に的確にお応えするソリューションの提供に努めてまいります。

機関投資家のお客さまにつきましては、投資戦略に即した的確な商品および多様なリサーチレポートの提供、IRサービスの拡充、注文執行力の強化等に努め、お客さまの高度化するニーズにお応えしてまいります。

[経営管理・経営基盤等]

事業戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤についても、規制強化等の外部環境変化を踏まえ、しっかりと取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの高度化)

当社は、平成26年度、指名委員会等設置会社へと移行しておりますが、会社法の改正、「コーポレートガバナンス・コード」の制定、バーゼル銀行監督委員会により改訂に向けた市中協議がなされている「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」等、国内外のコーポレート・ガバナンス強化の要請も踏まえ、引き続き、グローバルに活動するシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）として相応しいコーポレート・ガバナンス体制の高度化に努めてまいります。また、取締役会で決議した、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に基づき、引き続き適正な業務運営を実施してまいります。

(リスクアペタイト・フレームワークの導入)

今年度より、事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現する観点から、リスクアペタイト・フレームワークを導入しました。具体的には、戦略を実現するために行うリスクテイクの方針を掲げ、リスクテイクを行うリスクの種類と水準を策定し、戦略の企画推進を担うユニットに展開して運営いたします。リスクテイクの方針は、「普遍的なリスクテイク領域」、「中長期的な目標」、「単年度の課題」と3つの階層に分けて策定いたしました。健全なリスクカルチャーを組織内に醸成し、全役職員へ浸透させる取り組みを通じ、リスクテイクの方針に合致した実効的な業務運営を進めてまいります。

(データマネジメント部の設置/チーフ・データ・オフィサーの配置)

国際的な金融規制の強化やIT技術の進歩を背景に、データを収集・分析し、経営に活かすデータマネジメントが重要な課題であると認識し、平成26年7月にデータマネジメント部を立ち上げるとともに、担当役員をチーフ・データ・オフィサー（CDO）とすることと致しました。CDOは、データマネジメントの推進責任者として、グループの銀行・信託・証券のデータを一元管理し、リスク管理強化とビッグデータ活用によるマーケティングの高度化を推進してまいります。

(コーポレートカルチャーの確立)

ガバナンスを支える強固なコーポレートカルチャーの確立に向けて、引き続き取り組んでまいります。具体的には、各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」実現に向けた取り組みや経営陣が職員と意見交換する「役員懇談会」、国内外の部店長を対象にカルチャーについて議論する「部店長オフサイト」等、今後とも各種取り組みを継続・強化していきます。

(〈みずほ〉ブランドのさらなる浸透)

当社グループは、『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げております。ブランドのさらなる浸透に向けては、平成27年度業務計画の達成と、さらなるブランドコミュニケーションの実践に努めてまいります。具体的には、平成27年4月から、社会貢献プロジェクト「〈みずほ〉ハートフルアクション」を開始し、〈みずほ〉の店舗の「子ども110番の家」への登録、外国人の方への通訳サービス導入店舗拡大、タブレット端末によるご記入サービス、地域でのボランティア活動等を進めております。さらに、「東京2020」の銀行カテゴリーにおけるゴールドパートナー就任を通じた日本の成長戦略への貢献等、今後とも、一層のブランド価値の向上に向けた取組を進めてまいります。

当社グループは、反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化に引き続き努めるとともに、「One MIZUHO」の旗印のもと、全役職員が一丸となって、グループ戦略を着実に遂行してまいります。また、CSRへの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展にグループの総力を上げて貢献するとともに、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

5. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,610,276	※8 29,096,166
コールローン及び買入手形	467,758	444,115
買現先勘定	8,349,528	8,582,239
債券貸借取引支払保証金	5,010,740	4,059,340
買入金銭債権	3,263,057	3,239,831
特定取引資産	11,469,811	※8 10,781,735
金銭の信託	168,369	157,728
有価証券	43,997,517	※1, ※8, ※16 43,278,733
貸出金	69,301,405	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 73,415,170
外国為替	1,576,167	※7 1,623,736
金融派生商品	2,820,468	3,544,243
その他資産	2,840,720	※8 4,066,424
有形固定資産	925,266	※11, ※12 1,078,051
建物	323,194	340,101
土地	459,986	※10 612,901
リース資産	18,838	18,566
建設仮勘定	34,830	13,786
その他の有形固定資産	88,415	92,695
無形固定資産	531,501	657,556
ソフトウェア	286,028	309,207
のれん	62,238	58,617
リース資産	5,332	8,245
その他の無形固定資産	177,902	281,486
退職給付に係る資産	413,073	743,382
繰延税金資産	104,909	36,938
支払承諾見返	4,588,646	5,404,843
貸倒引当金	△616,307	△525,486
投資損失引当金	△27	△2
資産の部合計	175,822,885	189,684,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	89,055,505	※8 97,757,545
譲渡性預金	12,755,776	15,694,906
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	※8 5,091,198
売現先勘定	16,797,803	※8 19,612,120
債券貸借取引受入担保金	6,085,331	※8 2,245,639
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511
特定取引負債	8,183,037	8,743,196
借入金	7,838,357	※8, ※13 7,195,869
外国為替	323,327	473,060
短期社債	584,568	816,705
社債	5,245,743	※14 6,013,731
信託勘定借	1,300,655	1,780,768
金融派生商品	3,004,497	3,474,332
その他負債	3,570,902	4,261,955
賞与引当金	52,641	59,869
退職給付に係る負債	46,006	47,518
役員退職慰労引当金	1,547	1,527
貸出金売却損失引当金	1,259	13
偶発損失引当金	6,309	7,845
睡眠預金払戻損失引当金	16,451	15,851
債券払戻損失引当金	54,956	48,878
特別法上の引当金	1,273	1,607
繰延税金負債	50,783	524,321
再評価に係る繰延税金負債	81,060	※10 72,392
支払承諾	4,588,646	5,404,843
負債の部合計	167,518,336	179,884,211
純資産の部		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金	1,109,508	1,110,006
利益剰余金	2,315,608	2,769,371
自己株式	△3,874	△3,616
株主資本合計	5,676,215	6,131,166
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348
繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635
土地再評価差額金	140,745	※10 146,419
為替換算調整勘定	△63,513	△40,454
退職給付に係る調整累計額	△22,979	160,005
その他の包括利益累計額合計	781,096	2,029,955
新株予約権	3,179	3,820
少数株主持分	1,844,057	1,635,595
純資産の部合計	8,304,549	9,800,538
負債及び純資産の部合計	175,822,885	189,684,749

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	2,927,760	3,180,225
資金運用収益	1,417,569	1,468,976
貸出金利息	920,295	931,883
有価証券利息配当金	324,340	351,801
コールローン利息及び買入手形利息	6,013	7,611
買現先利息	29,602	27,995
債券貸借取引受入利息	7,664	7,096
預け金利息	35,771	50,093
その他の受入利息	93,880	92,495
信託報酬	52,014	52,641
役務取引等収益	682,400	729,341
特定取引収益	189,020	262,963
その他業務収益	255,422	365,264
その他経常収益	331,333	301,037
貸倒引当金戻入益	103,690	73,301
償却債権取立益	25,160	16,862
その他の経常収益	202,481	※1 210,873
経常費用	1,940,173	2,169,357
資金調達費用	309,266	339,543
預金利息	105,802	123,559
譲渡性預金利息	28,073	30,095
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,731	7,609
売現先利息	27,947	30,537
債券貸借取引支払利息	9,860	7,549
コマーシャル・ペーパー利息	1,826	1,682
借入金利息	26,527	19,287
短期社債利息	1,808	1,453
社債利息	72,152	81,441
その他の支払利息	27,536	36,326
役務取引等費用	121,631	135,981
特定取引費用	1,598	—
その他業務費用	128,647	155,924
営業経費	1,258,227	1,351,611
その他経常費用	120,800	※2 186,296
経常利益	987,587	1,010,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	12,941	615
固定資産処分益	428	615
負ののれん発生益	5,621	—
その他の特別利益	6,891	—
特別損失	15,161	20,850
固定資産処分損	6,929	9,156
減損損失	6,506	11,358
その他の特別損失	1,725	334
税金等調整前当期純利益	985,366	990,632
法人税、住民税及び事業税	137,010	260,268
法人税等調整額	77,960	44,723
法人税等合計	214,970	304,992
少数株主損益調整前当期純利益	770,396	685,640
少数株主利益	81,980	73,705
当期純利益	688,415	611,935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	770,396	685,640
その他の包括利益	62,531	※1 1,255,433
その他有価証券評価差額金	135,024	1,004,848
繰延ヘッジ損益	△91,618	33,252
土地再評価差額金	3	7,531
為替換算調整勘定	15,979	15,144
退職給付に係る調整額	—	183,108
持分法適用会社に対する持分相当額	3,142	11,548
包括利益	832,927	1,941,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,562	1,862,651
少数株主に係る包括利益	91,365	78,422

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	1,814,782	△4,661	5,174,601
当期変動額					
剰余金の配当			△152,265		△152,265
当期純利益			688,415		688,415
自己株式の取得				△37,387	△37,387
自己株式の処分			△31	1,177	1,145
自己株式の消却			△36,997	36,997	—
土地再評価差額金の取崩			1,604		1,604
連結範囲の変動			△3		△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,826	787	501,614
当期末残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	615,883	84,634	142,345	△90,329	—	752,533	2,687	1,806,407	7,736,230
当期変動額									
剰余金の配当									△152,265
当期純利益									688,415
自己株式の取得									△37,387
自己株式の処分									1,145
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,604
連結範囲の変動									△3
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高									104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	66,705
当期変動額合計	117,638	△91,311	△1,600	26,816	△22,979	28,562	492	37,649	568,319
当期末残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,315,608	△3,874	5,676,215
会計方針の変更による累積的影響額			16,107		16,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,109,508	2,331,715	△3,874	5,692,322
当期変動額					
新株の発行	431	431			863
剰余金の配当			△176,136		△176,136
当期純利益			611,935		611,935
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		66		531	598
土地再評価差額金の取崩			1,856		1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	431	498	437,655	258	438,843
当期末残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,057	8,304,549
会計方針の変更による累積的影響額								573	16,681
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,522	△6,677	140,745	△63,513	△22,979	781,096	3,179	1,844,631	8,321,230
当期変動額									
新株の発行									863
剰余金の配当									△176,136
当期純利益									611,935
自己株式の取得									△273
自己株式の処分									598
土地再評価差額金の取崩									1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,040,464
当期変動額合計	1,003,826	33,313	5,674	23,059	182,985	1,248,859	640	△209,035	1,479,307
当期末残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,366	990,632
減価償却費	153,098	156,946
減損損失	6,506	11,358
のれん償却額	3,672	3,698
負ののれん発生益	△5,621	—
持分法による投資損益 (△は益)	△15,491	△15,052
貸倒引当金の増減 (△)	△143,059	△103,554
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△25
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△1,245
偶発損失引当金の増減 (△)	△16,385	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,331	5,113
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,414	△38,437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,011	4,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△600
債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	19,538	△6,078
資金運用収益	△1,417,569	△1,468,976
資金調達費用	309,266	339,543
有価証券関係損益 (△)	△115,111	△219,340
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△97	△145
為替差損益 (△は益)	△903,027	△645,471
固定資産処分損益 (△は益)	6,500	8,541
特定取引資産の純増 (△) 減	2,944,549	999,513
特定取引負債の純増減 (△)	228,270	359,772
金融派生商品資産の純増 (△) 減	1,809,906	△639,290
金融派生商品負債の純増減 (△)	△1,537,943	386,732
貸出金の純増 (△) 減	△1,853,147	△2,289,581
預金の純増減 (△)	3,587,057	7,446,245
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,975,290	2,369,726
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	186,454	△544,370
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	195,716	471,141
コールローン等の純増 (△) 減	1,920,731	918,102
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	533,173	951,399
コールマネー等の純増減 (△)	△1,620,912	△1,521,429
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△108,048	△253,152
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,240,107	△3,839,692
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△68,099	88,558
外国為替 (負債) の純増減 (△)	140,124	149,446
短期社債 (負債) の純増減 (△)	107,168	232,137
普通社債発行及び償還による増減 (△)	25,941	992,919
信託勘定借の純増減 (△)	179,958	480,112
資金運用による収入	1,497,731	1,476,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資金調達による支出	△328,747	△346,060
その他	△631,487	△84,770
小計	△2,163,391	6,826,983
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,650	△172,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,042	6,654,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,279,170	△81,055,617
有価証券の売却による収入	73,065,653	76,467,302
有価証券の償還による収入	10,156,411	7,599,068
金銭の信託の増加による支出	△76,215	△5,770
金銭の信託の減少による収入	3,871	16,408
有形固定資産の取得による支出	△89,425	△216,299
無形固定資産の取得による支出	△142,229	△187,451
有形固定資産の売却による収入	5,172	1,585
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△36,584	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,607,483	2,619,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△52,500	△100,000
劣後特約付社債の発行による収入	154,380	150,000
劣後特約付社債の償還による支出	△130,700	△464,705
株式の発行による収入	—	6
少数株主からの払込みによる収入	1,069	866
少数株主への払戻による支出	—	△241,729
配当金の支払額	△152,162	△176,186
少数株主への配当金の支払額	△88,829	△71,644
自己株式の取得による支出	△37,013	△12
自己株式の売却による収入	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,744	△903,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,190	37,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,084,887	8,408,350
現金及び現金同等物の期首残高	11,347,537	19,432,425
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,432,425	※1 27,840,775

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1. 連結の範囲に関する事項**

a. 連結子会社 150社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合他11社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

b. 持分法適用の関連会社

21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

c. 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

d. 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

a. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日 1社

12月29日 16社

12月末日 52社

3月末日 81社

- b. 12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見

込額として債権額から直接減額しており、その金額は227,209百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職

給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

() 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

() キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 856 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 704 百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協

会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(7)【会計方針の変更】

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が19,795百万円増加し、退職給付に係る負債が2,787百万円減少し、利益剰余金が16,107百万円増加し、少数株主持分が573百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,217百万円増加しております。

(8)【未適用の会計基準等】

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(9)【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において、「法人税等還付税額」に表示していた金額は 5,629百万円であります。

(10)【注記事項】**(連結貸借対照表関係)**

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社株式及び出資金を除く) 291,974百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は12,240,951百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,264,787百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,246百万円、延滞債権額は425,778百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,496百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は614,928百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,054,450百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,370,730百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,567,206百万円
有価証券	11,209,154百万円
貸出金	6,580,383百万円
その他資産	1,006百万円

担保資産に対応する債務

預金	772,816百万円
コールマネー及び売渡手形	1,265,000百万円
売現先勘定	7,861,692百万円
債券貸借取引受入担保金	2,121,374百万円
借用金	5,516,730百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」34,156百万円、「特定取引資産」210,434百万円、「有価証券」4,518,541百万円及び「貸出金」191,639百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金 193,743 百万円、保証金 119,437 百万円、金融商品等差入担保金等 571,163 百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、82,839,928百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 64,322,076百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

147,005百万円

- 11.有形固定資産の減価償却累計額 842,605 百万円
- 12.有形固定資産の圧縮記帳額 35,685 百万円
- 13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 456,000 百万円が含まれております。
- 14.社債には、劣後特約付社債 1,409,149 百万円が含まれております。
- 15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託 701,373 百万円であります。
- 16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 1,036,575 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1.「その他の経常収益」には、株式等売却益 152,029 百万円を含んでおります。
- 2.「その他経常費用」には、貸出金償却 84,504 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,630,152	百万円
組替調整額	241,126	〃
税効果調整前	1,389,026	〃
税効果額	384,178	〃
その他有価証券評価差額金	1,004,848	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	80,563	〃
組替調整額	30,961	〃
税効果調整前	49,602	〃
税効果額	16,349	〃
繰延ヘッジ損益	33,252	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	-	〃
組替調整額	-	〃
税効果調整前	-	〃
税効果額	7,531	〃
土地再評価差額金	7,531	〃

為替換算調整勘定：

当期発生額	13,108	〃
組替調整額	2,035	〃
税効果調整前	15,144	〃
税効果額	-	〃
為替換算調整勘定	15,144	〃

退職給付に係る調整額：

当期発生額	249,665	〃
組替調整額	22,548	〃
税効果調整前	272,213	〃
税効果額	89,104	〃
退職給付に係る調整額	183,108	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	11,548	〃
その他の包括利益合計	1,255,433	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,263,885	358,012	-	24,621,897	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
合計	25,178,637	358,012	-	25,536,649	
自己株式					
普通株式	13,817	1,235	3,404	11,649	注2
第十一回第十一種優先株式	602,100	99,530	-	701,631	注3
合計	615,918	100,766	3,404	713,280	

注1. 増加は取得請求(351,822千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6,190千株)によるものであります。

2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,997千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(1,407千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・オプションとしての新株予約権			-		3,820	
連結子会社(自己新株予約権)				-		- (-)	
合計				-		3,820 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,886 百万円	3 円 50 銭	平成26年3月31日	平成26年6月24日
	第十一回第十 一種優先株式	3,126 百万円	10 円	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	85,344 百万円	3 円 50 銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日
	第十一回第十 一種優先株式	2,778 百万円	10 円	平成26年9月30日	平成26年12月5日
合計		176,136 百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452 百万円	利益 剰余金	4 円	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十 一種 優先株式	2,131 百万円	利益 剰余金	10 円	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	29,096,166
中央銀行預け金を除く預け金	1,255,391
現金及び現金同等物	<u>27,840,775</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	29,094,362	29,094,362	-
(2) コールローン及び買入手形(*1)	443,394	443,394	-
(3) 買現先勘定	8,582,239	8,582,239	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,059,340	4,059,340	-
(5) 買入金銭債権(*1)	3,239,582	3,239,662	79
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,042,005	5,042,005	-
(7) 金銭の信託(*1)	157,225	157,225	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,647,341	5,677,806	30,465
其他有価証券	37,001,945	37,001,945	-
(9) 貸出金	73,415,170		
貸倒引当金(*1)	461,940		
	72,953,230	74,059,603	1,106,373
資産計	166,220,667	167,357,586	1,136,918
(1) 預金	97,757,545	97,725,179	32,366
(2) 譲渡性預金	15,694,906	15,694,463	442
(3) コールマネー及び売渡手形	5,091,198	5,091,198	-
(4) 売現先勘定	19,612,120	19,612,120	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,245,639	2,245,639	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,200,813	3,200,813	-
(7) 借入金	7,195,869	7,171,622	24,247
(8) 社債	6,013,731	6,151,033	137,301
負債計	156,811,824	156,892,070	80,245

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	313,667		
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,904)		
貸倒引当金(* 1)	13,797		
デリバティブ取引計	275,965	275,965	-

(* 1) 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(* 1)	163,219
組合出資金等(* 2)	74,158
その他(* 3)	100,595
合計(* 4)	337,974

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(* 4) 当連結会計年度において、3,525百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,103

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,260,214	4,289,216	29,001
	外国債券	931,033	933,292	2,259
	小計	5,191,248	5,222,508	31,260
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99,911	99,738	173
	外国債券	356,181	355,560	621
	小計	456,092	455,298	794
合計		5,647,341	5,677,806	30,465

3. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,838,387	1,651,030	2,187,357
	債券	14,292,166	14,236,356	55,809
	国債	12,180,998	12,156,981	24,016
	地方債	223,065	218,882	4,183
	短期社債	-	-	-
	社債	1,888,103	1,860,492	27,610
	その他	8,409,331	8,029,303	380,027
	外国債券	6,207,461	6,126,701	80,760
	買入金銭債権	188,534	184,285	4,249
	その他	2,013,335	1,718,317	295,018
	小計	26,539,885	23,916,691	2,623,193

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	283,518	311,919	28,401
	債券	6,036,256	6,047,965	11,708
	国債	5,234,793	5,236,173	1,379
	地方債	15,522	15,538	15
	短期社債	99	99	-
	社債	785,840	796,153	10,312
	その他	4,844,843	4,896,549	51,705
	外国債券	3,825,059	3,865,759	40,699
	買入金銭債権	299,661	301,081	1,419
	その他	720,122	729,708	9,586
	小計	11,164,618	11,256,434	91,815
合計		37,704,504	35,173,125	2,531,378

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、52,059百万円(利益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	175,816	81,295	2,228
債券	57,275,999	63,014	4,322
国債	56,125,675	52,782	4,069
地方債	67,442	53	47
社債	1,082,881	10,178	204
その他	19,379,289	208,921	102,348
合計	76,831,104	353,231	108,898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおりません。

6. 保有目的を変更した有価証券
当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。
7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得

原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,206百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1．運用目的の金銭の信託（平成27年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	154,312	25

2．満期保有目的の金銭の信託（平成27年3月31日現在）

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,415	3,415	-	-	-

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなります。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金負債は51,997百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70,180百万円増加し、繰延ヘッジ損益は872百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は7,685百万円増加し、法人税等調整額は26,739百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,531百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)**1. 報告セグメントの概要**

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしております。

みずほ銀行 : 銀行業務
 みずほ信託銀行: 信託業務・銀行業務
 みずほ証券 : 証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下の通りです。

個人 : 個人（リテールバンキングセグメントの個人を除く）
 リテールバンキング: 企業オーナー・地権者等の個人、中小企業
 大企業法人 : 国内大企業法人ならびにそのグループ会社
 事業法人 : 国内上場企業に準ずる中堅・中小企業
 金融・公共法人 : 金融法人、国、地方公共団体
 国際 : 海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	みずほ銀行(連結)									
	みずほ銀行(単体)								その他	
	個人	リテールバンキング	大企業法人	事業法人	金融・公共法人	国際	市場・その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)										
金利収支	217,500	78,400	179,400	100,500	33,500	141,900	183,696	934,896	152,401	1,087,298
非金利収支	49,800	53,300	127,800	79,400	27,300	170,100	52,874	560,574	37,845	598,420
計	267,300	131,700	307,200	179,900	60,800	312,000	236,571	1,495,471	190,247	1,685,718
経費(除く臨時処理分)	233,500	118,400	94,400	76,500	30,300	92,600	188,037	833,737	70,963	904,700
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	43,198	43,198
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	33,800	13,300	212,800	103,400	30,500	219,400	48,533	661,733	76,085	737,819

	みずほ信託銀行(連結)	みずほ証券(連結)	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	39,484	1,753	897	1,129,433
非金利収支	122,565	335,799	61,520	1,118,305
計	162,049	337,552	62,418	2,247,738
経費(除く臨時処理分)	94,527	267,970	54,025	1,321,224
その他	3,697	32	2,689	49,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	63,824	69,614	5,703	876,961

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	金額
報告セグメント計	2,247,738
その他経常収益	301,037
営業経費	1,351,611
その他経常費用	186,296
連結損益計算書の経常利益	1,010,867

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

業務純益 (信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	金額
報告セグメント計	876,961
信託勘定与信関係費用	-
経費(臨時処理分)	30,386
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	87,051
貸倒引当金戻入益等	82,351
株式等関係損益	131,910
特別損益	20,235
その他	37,082
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	990,632

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	253円25銭	322円86銭
1株当たり当期純利益金額	28円18銭	24円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	27円12銭	24円10銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	8,304,549	9,800,538
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,163,015	1,854,668
うち優先株式払込金額	百万円	312,651	213,120
うち優先配当額	百万円	3,126	2,131
うち新株予約権	百万円	3,179	3,820
うち少数株主持分	百万円	1,844,057	1,635,595
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	6,141,534	7,945,869
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	24,250,067	24,610,248

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	688,415	611,935
普通株式に帰属しない金額	百万円	6,744	4,910
うち優先配当額	百万円	6,437	4,910
うち配当優先株式に係る 消却差額	百万円	307	
普通株式に係る当期純利益	百万円	681,670	607,025
普通株式の期中平均株式数	千株	24,189,669	24,368,115
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	6,437	4,910
うち優先配当額	百万円	6,437	4,910
普通株式増加数	千株	1,181,582	1,012,931
うち優先株式	千株	1,164,941	994,744
うち新株予約権	千株	16,641	18,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注)3.「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,269	12,729
前払費用	2,708	2,476
その他	66,888	75,430
流動資産合計	86,866	90,636
固定資産		
有形固定資産	7,655	166,381
建物（純額）	5,951	5,729
工具、器具及び備品（純額）	1,644	1,273
土地	-	159,342
建設仮勘定	59	35
無形固定資産	4,064	4,269
商標権	1	1
ソフトウェア	3,784	3,096
その他	278	1,170
投資その他の資産	6,152,737	6,341,817
投資有価証券	99,285	134,970
関係会社株式	6,023,433	6,023,428
関係会社長期貸付金	-	150,000
長期前払費用	150	145
前払年金費用	6,362	9,144
その他	23,506	24,128
固定資産合計	6,164,457	6,512,468
資産合計	6,251,324	6,603,104
負債の部		
流動負債		
短期借入金	561,460	700,135
短期社債	500,000	500,000
未払金	2,401	2,493
未払費用	4,134	3,636
未払法人税等	92	53
預り金	2,000	2,017
賞与引当金	272	291
前受収益	-	89
流動負債合計	1,070,361	1,208,717
固定負債		
社債	240,000	248,800
繰延税金負債	18,182	26,070
退職給付引当金	2,814	2,842
その他	19,548	20,468
固定負債合計	280,546	298,181
負債合計	1,350,907	1,506,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,255,404
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,195,296
その他資本剰余金	-	66
資本剰余金合計	1,194,864	1,195,363
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,415,516	1,589,574
繰越利益剰余金	1,415,516	1,589,574
利益剰余金合計	1,419,866	1,593,924
自己株式	△3,233	△3,011
株主資本合計	4,866,470	5,041,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,766	50,704
評価・換算差額等合計	30,766	50,704
新株予約権	3,179	3,820
純資産合計	4,900,417	5,096,205
負債純資産合計	6,251,324	6,603,104

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	285,129	344,668
関係会社受入手数料	31,756	33,109
営業収益合計	316,886	377,777
営業費用		
販売費及び一般管理費	22,591	26,854
営業費用合計	22,591	26,854
営業利益	294,294	350,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,172	2,777
貸付金利息	-	799
受入手数料	10,155	5,669
その他	199	832
営業外収益合計	12,527	10,078
営業外費用		
支払利息	3,290	1,722
短期社債利息	1,161	796
社債利息	10,155	6,418
その他	3,182	2,625
営業外費用合計	17,790	11,562
経常利益	289,031	349,438
特別利益		
関係会社株式処分益	-	67
その他	-	4
特別利益合計	-	71
特別損失		
本社移転費用	2,203	66
その他	338	0
特別損失合計	2,541	67
税引前当期純利益	286,489	349,442
法人税、住民税及び事業税	288	325
法人税等調整額	339	116
法人税等合計	627	441
当期純利益	285,861	349,001

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,318,948	1,323,298	△4,295	4,768,840
当期変動額									
剰余金の配当						△152,265	△152,265		△152,265
当期純利益						285,861	285,861		285,861
自己株式の取得								△37,013	△37,013
自己株式の処分						△31	△31	1,077	1,046
自己株式の消却						△36,997	△36,997	36,997	-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96,567	96,567	1,062	97,629
当期末残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	17,395	2,687	4,788,923
当期変動額			
剰余金の配当			△152,265
当期純利益			285,861
自己株式の取得			△37,013
自己株式の処分			1,046
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	13,371	492	13,863
当期変動額合計	13,371	492	111,493
当期末残高	30,766	3,179	4,900,417

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,415,516	1,419,866	△3,233	4,866,470
会計方針の変更による累積的影響額						1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254,972	1,194,864	-	1,194,864	4,350	1,416,709	1,421,059	△3,233	4,867,663
当期変動額									
新株の発行	431	431		431					863
剰余金の配当						△176,136	△176,136		△176,136
当期純利益						349,001	349,001		349,001
自己株式の取得								△12	△12
自己株式の処分			66	66				234	300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	431	431	66	498	-	172,864	172,864	222	174,016
当期末残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,766	3,179	4,900,417
会計方針の変更による累積的影響額			1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,766	3,179	4,901,610
当期変動額			
新株の発行			863
剰余金の配当			△176,136
当期純利益			349,001
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,938	640	20,578
当期変動額合計	19,938	640	194,595
当期末残高	50,704	3,820	5,096,205